

令和7年3月議会報告 観光振興と共生型観光

【背景と課題】・観光は地域経済の基幹産業の一つであり、宿泊・飲食・交通・商業・文化の連鎖効果が大きい。・観光庁の調査によると、大分県の旅行消費額は全国17位（83億円）。旅行者数は33万人と多いが、1人当たり消費額は全国44位と低く、地域内消費が十分に波及していない。・国内外の観光動向では、“モノ消費からコト消費へ”の転換が進み、滞在型・体験型観光が主流となりつつある。・一方で、京都・鎌倉・白川郷などではオーバーツーリズムが深刻化し、住民生活の圧迫・環境負荷・景観維持の困難化が課題に。・日田市は今後、観光客の増加と市民生活の両立を図る“共生型観光”への転換が求められる。

【崎尾の問題提起】・観光客の増加は喜ばしいが、受入体制やマナー啓発、駐車場不足など現場負担が課題。

・「数の拡大」から「質の向上」へ政策の軸を移す必要性を訴えた。・特に「消費単価の向上」を焦点とし、宿泊料金を下げずに満足度を高める観光コンテンツの強化を提案。 - 鵜飼や屋形船など伝統文化の再発信と体験機会の拡充。 -

地元食材を活かした食文化のブランド化。 -

キャッシュレス・多言語対応などインバウンド環境の整備。

・豆田町の交通混雑対策や観光駐車場の整備、歩行者中心の導線設計を要望。・観光施策の安定財源として宿泊税の導入を検討すべきとし、県内外の先行事例を踏まえて議論を促した。

【市の答弁】・令和5年の観光消費額は約315億円で、目標239億円を上回った。・宿泊旅行の平均単価は全国平均を約3万円下回っており、課題は「滞在時間の延伸」と「夜の消費拡大」。・市としては次の施策を進めると答弁。 -

屋形船・鵜飼・温泉など伝統資源の磨き上げ。 -

「ひた夏まつり」「千年あかり」など夜間観光イベントの拡充。 -

周遊観光ルートの再構築と観光案内所機能の強化。・宿泊税については現時点で導入を予定していないが、今後の県内動向を注視する方針を示した。

【今後の方向・意義】

・観光は「市民が誇れる地域文化の再評価」であり、「外貨を稼ぐ産業」でもある。

・今後は以下3点を柱に政策を進めることが重要。 1.

観光資源の再編集（体験・文化・食・自然を組み合わせた滞在価値の向上） 2.

受入体制の整備（交通・案内・キャッシュレス・マナー啓発） 3.

地域循環経済の確立（宿泊税など地域還元の仕組みづくり）・観光客と市民が互いに快適に過ごせる環境整備こそ、地域の持続性を高める「次世代型観光」の基盤である。